

平成29年度第1回伊勢地区地域審議会会議概要

- 1 開催日時 平成29年4月24日(月)午後7時00時～午後8時40分
- 2 開催場所 伊勢市役所本庁舎4-5会議室
- 3 議事内容 (1) 委員の変更について
(2) 公共施設の方向性に関する意見交換
(3) その他
- 4 出席委員 中村基記委員、櫻井治男委員、杉山謙三委員、村田典子委員、山中一孝委員、前田政吉委員、杉田英男委員、西山隆雄委員、北村和也委員、馬瀬清美委員、前島 賢委員、竜田和代委員、岡田 満委員、浦田宗昭委員、佐久間泰子委員、岡本忠佳委員、野村誠一委員、中谷 進委員、伊藤 弘委員
- 5 欠席委員 鈴木 久委員
- 6 出席職員 情報戦略局長、
情報戦略局参事(企画調整課長)、企画調整課長補佐、同主査
情報戦略局参事(情報調査室長)、情報調査室主幹、同主査、同主事
- 7 議事概要
 - (1) 委員の変更について ※企画調整課による説明
 - ・伊勢市PTA連合会 大木 氏から 西山 氏に変更
 - (2) 公共施設の方向性に関する意見交換 ※情報調査室より説明
 - ・経過の説明、人口減少、少子高齢化問題、公共施設の老朽化問題の説明
 - ・配布資料の説明
 - ・個々の施設への意見、要望を頂くものではなく考え方への意見を頂きたい。また皆様からのアイデアを頂きたいが、本日頂いた全ての意見を計画に取り入れられない事への理解と市としての判断をさせていただくことになるのでご理解をお願いしたい。(委員による質問・意見)
 - ・小俣地区には住宅が増え、人口増が見られる一方で、他の地区では人口減が進んでいる。これをどのように捉えているのか。⇒2010年の国勢調査を基にした試算によると、伊勢市は2060年で約66,000人、各地区とも減少が予想されるなど、長期的に見ると、小俣地区も今の勢いが続くことは難しいと考える。建替の時期が順番にやってくる中で、その時ちゃんと判断できるように長期的に考えて指標としたい。社会情勢の変化、国の施策の変化で見直しが必要かと思うが、そのときに今回の計画がベースになればと考えている。
 - ・平成27年の国勢調査の結果は、推計より人口減は進んでいない。そこは加味し

て施設の利用率は幅をもって計算するべきである。

- ・資料7の施設の共有化というのは施設の稼働率を上げるための方法だと思うが、災害時の避難場所として使用される施設は含まれるのか？災害時、避難所には一度に人が集まるため、配慮が必要なのではないか。

⇒危機管理課ともこの問題については情報共有を図りながら取り組むべきと思っている。

- ・資料1のP19(6)について、見直しによって生じた空きスペースについては、今後の新たなニーズを想定しているか。まちづくり協議会でも活動拠点とかが必要で、こういった施設を利用させてもらえるのであれば有難い話である。

⇒現状は役所内で、各課にやってみたいことなどを聞き取りしている。やっぴいこうとすることと施設の空きスペースのマッチングを検討していきたいと思っている。市民交流課からもまちづくり協議会などの話は聞かせてもらっている。

- ・資料1のP16に施設の見直し評価について、施設の所管課で第1次評価を行うと記載があるが、きちんとした尺度で評価が行えるのか？各課でズレが生じないのか？類似団体でこのような物差しが有る場合、参考にするべき。

⇒P15の基準で行うが、ズレが生じないように、全庁的に互いに見合って、横の目線で見るといにする。全国的に見ても、取り巻く環境、現況が違ふため、同じ尺度はないが、参考にはさせてもらっている。

- ・人口減少の進行を止めることは難しい。一部のエリアの人口増や企業立地の進行も、域内移動である。人口減が進むことによる財政難の中で、何に取り組むか。会議室の稼働率などは小手先の話であって、抜本的な改革が必要である。公共施設削減は必要であるが、迫り来る災害等に対する施設は必要である。

- ・判断していく上での物差しは必要であり、基本的な考え方はこれでよい。ただし、実際に継続して残していくにあたっては、これから財政的に厳しくなってくるので、その時に民間資本を多いに活用していくべき。

- ・次の時代に残していくべき施設とは何か？公共施設の中でも民間企業が事業としてやっていることも多かったり、そういったものは残していくべき施設から除くような考え方はないのか？

⇒行政として気をつけないといけないうことである。P16-17にあるように建物ばかり見ず、中身のサービスの継続も見直して判断していかないとはいけないう。

- ・高齢になってくると交通の便のいい所の施設が良いので利用しやすい立地条件も考えながら整理していただきたい。福祉センターを見ると障がい者、高齢者が集まっている。そういった施設が必要になってくるのでは。

⇒関係課とも連携しながら計画を考えていきたい。また1施設で多目的にすれば、管理費用、建てる費用も抑えられつつ、人も集まってもらえると思う。

- ・ 公共施設に関して計画策定の考え方として、実際にそうした後、利用者の行くところが変わるので、利用者に対して早めに情報提供をしてほしい。
- ・ P18（4）の地域別の情報整理について、合併前の旧の市町村の区割りを気にしないといけないのか？

⇒大きな川と国道で分けて考えようとしている。学校の統廃合や防災面を考えるとある程度地区に分けたほうが良いとの考えから5地区に分けている。

以 上